

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

# 2019 2/1 No.2097

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

**ユニ・チャーム 8113**

◇紙オムツメーカー大手

**トヨタ自動車 7203**

◇世界有数の自動車メーカー

**日本プライムリアルティ投資法人 8955**

◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

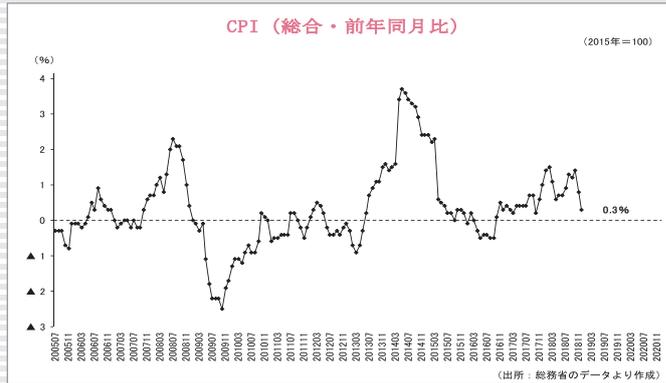
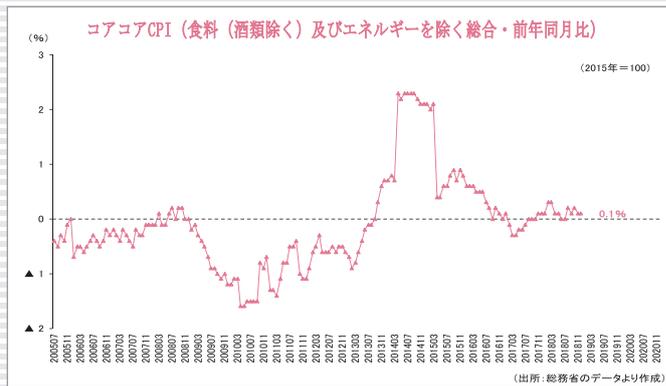
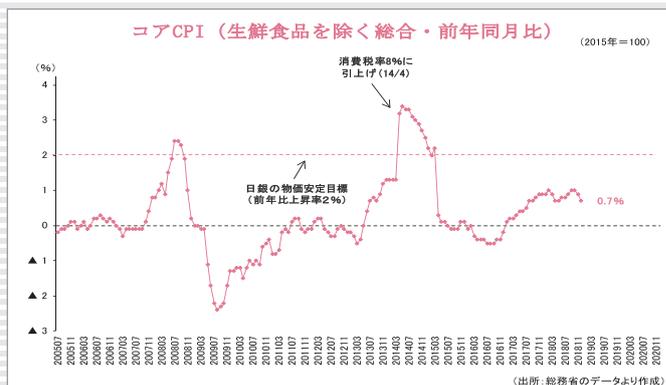
## 2018年12月のコアCPI、24ヶ月連続プラス

総務省が発表した2018年12月の生鮮食品を除くコアCPI（消費者物価指数、2015年=100）は、前年同月比0.7%上昇と24ヶ月連続プラスだった。2018年11月（前年同月比0.9%上昇）に比べて伸び率が鈍化した。電気代などのエネルギー関連項目が指数全体の伸びを牽引したものの、直近の原油価格が下落傾向にあることが影響し、ガソリンや灯油など石油製品の上げ幅は縮小した。同省では、緩やかな上昇傾向で推移しているとの見方を示した。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除くコアCPIは、前年同月比0.1%上昇と前月と同じ上昇率となった。景気減速感の強まりもあり、伸び悩みが続いている。

生鮮食品を含むCPIは前年同月比0.3%上昇した。生鮮野菜が昨年に高騰した反動で大きく下落したことにより、伸び率は2018年11月（前年同月比0.8%上昇）に比べて縮小した。

併せて発表した2018年平均の生鮮食品を除くコアCPIは前年比0.9%上昇と、2年連続のプラスとなった。原油高を背景に、エネルギー関連項目の上昇が指数を押し上げた。



焦点

# ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上がり率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2019年1月25日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	44.14	44,250	1	1/25
1552	国際のETF VIX短期先物指数	S&P 500 VIX短期先物指数(円換算)	21.40	13,390	1	1/25
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスバ連動型上場投信	ボベスバ指数	19.46	221	100	1/25
1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	13.81	2,135	1	1/25
1356	TOPIXベア2倍上場投信	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	13.43	2,694	10	1/25
1368	ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	13.42	3,930	1	1/25
1466	ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	13.12	5,390	1	1/25
1468	JPX日経400ベア上場投信(インバース)	JPX日経400インバース・インデックス	12.50	8,190	10	12/28
1469	JPX日経400ベア2倍上場投信(ダブルインバース)	JPX日経400ダブルインバース・インデックス	12.38	5,310	10	1/25
1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	JPX日経400インバース・インデックス	10.47	5,170	1	1/25
1457	ダイワ上場投信-TOPIXインバース(-1倍)指数	TOPIXインバース(-1倍)指数	7.62	7,910	1	1/25
1569	TOPIXベア上場投信	TOPIXインバース(-1倍)指数	7.61	3,325	10	1/25
1459	楽天ETF-日経ダブルインバース指数連動型	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.24	4,965	1	1/25
1360	日経平均ベア2倍上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.02	3,065	10	1/25
1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	日経平均ダブルインバース・インデックス	7.02	1,281	1	1/25
1366	ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	日経平均ダブルインバース・インデックス	6.88	3,340	1	1/25
1465	ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス	JPX日経400インバース・インデックス	6.53	7,830	1	1/25
1627	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電力・ガス	4.65	8,330	1	1/25
1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.54	1,682	1	1/25
1580	日経平均ベア上場投信	日経平均インバース・インデックス	4.52	4,510	10	1/25
1456	ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	日経平均インバース・インデックス	4.44	7,290	1	1/25
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	4.27	1,855	10	1/25
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	4.10	1,953	10	1/25
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数	4.05	1,876	1	1/25
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	3.97	1,861	10	1/25
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	3.84	1,840	100	1/25
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	3.60	1,843	10	1/25
1644	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電力・ガス	TOPIX-17電力・ガス	3.22	8,330	1	1/25
1540	純金上場信託(現物国内保管型)	金	2.82	4,370	1	1/25
1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	RTS指数(円換算)	2.46	125	100	1/25

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2019年1月25日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1543、1540は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能です。当社では貴金属への転換の取扱はございません。

## 【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているので、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングの上位にも多く見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

## ■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

**レバレッジ型指標:** 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

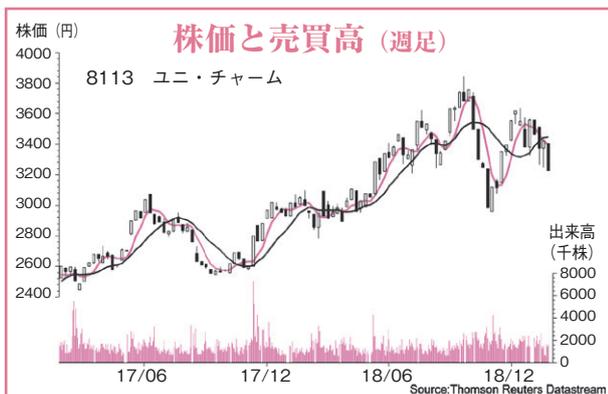
**インバース型指標:** 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

## ■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンズスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。



# ユニ・チャーム 8113



- 発行済株式数 620,834千株
- 株価(2019/1/25) 3,226円
- E P S 98.91円
- P E R ( 連 ) 32.6倍
- 高値(2018/9/19) 3,892円
- 安値(2018/2/15) 2,768円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/12	604,653	-	75,835	46,971	79.06	16.00
17/12	641,647	-	92,926	52,772	89.85	20.00
18/12予	687,000	94,000	93,000	59,000	98.91	24.00

◇紙オムツメーカー大手

同社は日用品業界を代表するグローバル企業で、ベビーケア(国内のベビー用紙オムツでは「ムーニー」・「マミーポコ」の2つのブランドを展開)と、ヘルスケア(大人用紙オムツ・尿もれ専用品「ライフリー」等)、ペットケア(ペット用紙オムツ等)、フェミニンケア(生理用品等)、クリーン&フレッシュ(スキンケア用品や掃除用品の「ウェーブ」等)の重点5事業を展開している。

成長著しいアジアを重点市場と位置付け、積極的に海外展開を進め、先進国、新興国の幅広い地域での事業展開が安定した業績拡大につながっている。1984年の台湾進出を皮切りに、現在は東アジアや東南アジア、オセアニア、中東諸国、北アフリカなど世界80ヶ国以上で紙オムツや生理用品などを提供しており、海外売上高比率は60.2%(2018年12月期第3四半期)に達する。展開エリア拡大においては、直接参入と技術供与の2つのビジネスモデルを使い分けている。アジアや中東、北アフリカ、南米などの成長期にある地域では積極的に経営資源を投入する一方、北米や欧州などの成熟化が進む地域では同社の技術をライセンスすることによって必要最小限の投資で安定的な収益を確保している。世界のあらゆる地域で同社商品が高評価を得ている背景には、現地のニーズに合った商品開発を行っていることが挙げられる。



第10次中期経営計画では収益性(コア営業利益率目標:15%)と資本効率性(ROE目標:15%)を高め、2020年に連結売上高8000億円を目指す。

参考  
銘柄

## トヨタ自動車 7203

- 発行済株式数 3,262,997千株
- 株価(2019/1/25) 6,764円
- P E R ( 連 ) 8.5倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	27,597,193	1,994,372	2,193,825	1,831,109	605.47	210.00
18/3	29,379,510	2,399,862	2,620,429	2,493,983	842.00	220.00
19/3予	29,500,000	2,400,000	2,720,000	2,300,000	793.21	-

## ◇世界有数の自動車メーカー

同社は世界有数の自動車メーカーで、高い環境技術力が強みのひとつとなっており、HV(ハイブリッド車)やPHV(プラグインハイブリッド車)、市販車として世界初のFCV(燃料電池車、2014年に「MIRAI」を発売)など環境技術で先行している。また、トヨタ生産方式と呼ばれ、生産現場の「ムダ・ムラ・ムリ」を徹底的になくす合理的な製造過程による生産性向上も強みとして挙げられる。日野自動車とダイハツ工業を連結子会社とし、グループ総販売台数は1000万台を超える。

自動車以外にもe-TOYOTA(インターネットサービスとして会員参加型の自動車ポータルサイト「GAZOO」等の企画・開発、テレマティクスとして「T-Connect/G-Link」の企画・開発など)や、金融(世界36の国・地域でグローバルな自動車販売金融ネットワークを展開)、住宅(中心となる戸建事業ではスマートハウスを販売するほか、分譲マンション・賃貸用住宅等を手掛ける)、マリン(プレジャーボートとマリンエンジンの製造・販売)、バイオ・緑化(環境緑化事業、畜産バイオマス事業等を推進)を展開している。

また、2018年10月には、同社とソフトバンクが新しいモビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意し、共同出資会社を設立すると発表した。

## 日本プライムリアルティ投資法人 8955

- 発行済口数 923,000口
- 株価(2019/1/25) 435,500円
- P E R 29.9倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/6	15,204	7,335	6,685	6,686	7,243	7,245
18/12予	15,540	7,569	6,720	6,720	7,280	7,280
19/6予	15,449	7,503	6,739	6,738	7,300	7,300

## ◇首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とするREIT

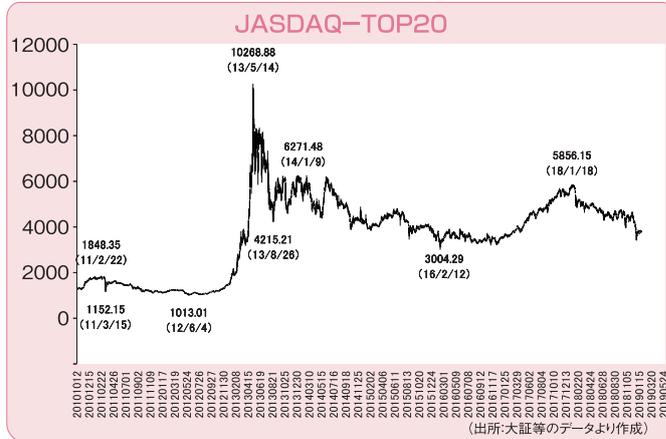
東京建物を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、首都圏のオフィスと都市型商業施設を主要投資対象とする。2018年12月31日現在の保有物件は62件、取得総額4350.5億円で、地域別(2018年6月30日現在)では東京都心が48.1%、東京周辺部が19.3%、地方が9.4%、用途別(同)ではオフィスが76.8%、商業施設が23.2%である。

2018年12月期および2019年6月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7280円、7300円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易交渉の進展期待や米国株高、円安ドル高進行などを背景に、日経平均株価は上昇した。投資家心理が改善し、個人投資家は運用リスクを取りやすくなり、新興市場においても幅広い銘柄に買いが入り、堅調に推移した。個別では、和解による訴訟解決を発表したフェローテックホールディングスや、ストレージソフトウェアおよびネットワーク技術の世界的リーダーであるTuxera社との提携を発表したユビキタスAIコーポレーション、2018年12月期の連結営業利益予想を上方修正したことが好感されたザインエレクトロニクス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、シノケングループ、メイコー、セプテーニ・ホールディングス、ベクター、エン・ジャパン、田中化学研究所など多くの銘柄が上昇した。半面、2018年12月の既存店売上高が2ヶ月連続で前年実績を下回ったセリアや、ウエストホールディングス、プロックリー、クルーズは下落した。

主な指数	1/4終値	1/25終値	騰落率
日経平均株価	19561.96	20773.56	6.2%
日経ジャスダック平均株価	3,201.85	3,381.57	5.6%
JASDAQ-TOP20	3,684.99	3,825.28	3.8%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/4終値	1/25終値	騰落率 %	概算時価総額 1/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,282	1,135	-11.5%	309	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,230	2,150	-3.6%	278	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	764	794	3.9%	592	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	278	323	16.2%	45	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,725	4,785	1.3%	6,362	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,860	1,775	-4.6%	155	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,820	3,295	-13.7%	2,499	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	537	660	22.9%	69	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	822	914	11.2%	297	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	550	560	1.8%	232	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	171	204	19.3%	283	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	3,775	3,840	1.7%	1,106	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,263	2,377	5.0%	132	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,295	3,775	14.6%	1,877	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,784	3,670	31.8%	3,535	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,150	3,465	10.0%	2,779	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	832	943	13.3%	116	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,626	1,998	22.9%	536	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	754	964	27.9%	358	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	655	839	28.1%	305	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2019年1月28日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7049	東マ	識学	240,000	90,000	49,500	2/6-2/13	2/22
4429	東マ	リックソフト	76,900	179,100	38,400	2/8-2/15	2/26
4430	東2	東海ソフト	580,000	20,000	90,000	2/8-2/15	2/27
7050	東マ	フロンティアインターナショナル	171,600	598,000	115,400	2/13-2/19	2/28
4431	東マ	スマレジ	1,300,000	230,000	229,500	2/13-2/19	2/28

### 新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
2971	東証	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	188,351	—	9,189	1/28-2/1	2/13

### 新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2524	東証	NZAM 上場投信 TOPIX	TOPIX	2019/2/6
2525	東証	NZAM 上場投信 日経 225	日経平均株価	2019/2/6
2526	東証	NZAM 上場投信 JPX 日経 400	JPX日経インデックス400	2019/2/6
2527	東証	NZAM 上場投信 東証 REIT Core 指数	東証 REIT Core 指数	2019/2/6
2528	東証	ダイワ上場投信-東証 REIT Core 指数	東証 REIT Core 指数	2019/2/8

### 新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9286	東証	エネクス・インフラ投資法人 投資証券	90,000	—	4,500	1/25-1/31	2/13

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3541	東マ	農業総合研究所	2019/2/28	1→5
4348	東1	インフォコム	2019/2/28	1→2
4920	JQ	日本色材工業研究所	2019/2/28	1→2
6578	JQ	エヌリンクス	2019/2/28	1→3
8028	東1・名1	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2019/2/28	1→4
3651	東P	トライアンプコーポレーション	2019/3/31	1→10
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1→2
7199	東2	プレミアグループ	2019/3/31	1→2
3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1→4

## 安藤証券の売買委託手数料料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
1億円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

## トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2024年2月28日満期(5年債)

利回り/年 **14.8239%**
 額面金額の  
 売価 **50.10%**
(注1)利回りはトルコ・リラベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

**2019年2月 1日(金)**  
**～ 2月26日(火)**

## 売 出 要 項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	▶ 額面金額の50.10%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ
売出期間	▶ 2019年2月1日～2019年2月26日
発行日	▶ 2019年2月27日
受渡日	▶ 2019年2月28日
償還日	▶ 2024年2月28日


 ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。


 お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。


 外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。


 お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年2月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。